

第 1 章

消費税のしくみ

1

消費税の特徴

……国内での消費に対して広く課税される税金

消費税は「間接税」

皆さんが日常的に買い物をしたりサービスを受けたりした場合に、これらの代金と一緒に負担しているのが消費税です。消費税は、日本国内において物を買ったり、使用したり、又はサービスの提供を受けたりすること、つまり**国内で消費することに対して課される税金**です。

「税金」と聞いて思い浮かぶのは、個人のもうけに対して係る所得税や親から遺産を相続したときに係る相続税、自宅や工場などを所有している人に係る固定資産税など、課税される人が負担し、かつ納税を行なう税金（直接税）ではないでしょうか。

消費税はこれらの税金とは違い、**負担する人と納税する人が異なる税金（間接税）**です。そのため、負担と納税のしくみが直接税と比べて複雑になっています。

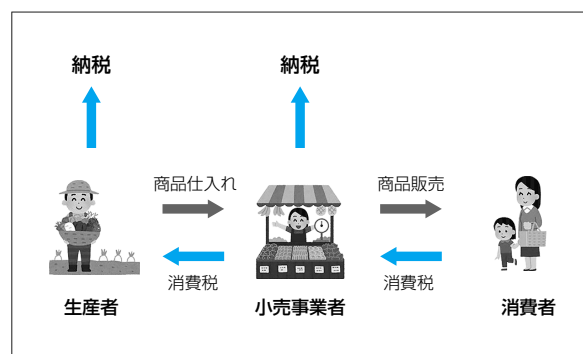
消費税を負担する人は、商品やサービスを消費する最終消費者です。消費者は商品やサービスを消費する目的で購入し、消費します。

一方、消費税を納税する人は、商品やサービスの流通の過程に存在する事業者です。事業者は消費者に商品やサービスを販売するために他の事業者から仕入れを行いますが、この事業者間での取引においても消費税は課税されます。しかし、事業者は消費者への販売を目的として仕入れを行ないますので、この仕入れは消費税の負担を求める消費行為そのものではありません。したがって、事業者が事業活動の一環として行なう仕入れについては、いったん消費税は課税されますが、事業者が納税する消費税額を計算する際に、預かった消費税から仕入れの際に支払った消費税を控

除することになっています。その結果、事業者は消費税を負担することなく納税を行なうことになります（**図表 1**）。

なお、消費税のしくみを理解するためには、事業者や消費者の立場と、モノ・お金の流れを一緒に把握することが大切です。これは、次項で事例を使って説明します。

図表 1 消費者から預かった消費税を事業者が国に納税する



納税を「免除」される事業者がいる

また、消費税において非常に特徴的なのは、消費税の納税を免除される事業者が存在していることです。

消費税を負担する消費者の立場では、負担した消費税が全て国に納税されることを願うのみですが、消費税法では本来納税を行なう立場にある事業者のうち、消費者から消費税を預かって、それを国に納税しなくてもよい事業者が定められています。

売上げの規模が小さく、消費税の納税のための事務負担が重すぎると考えられる事業者については、納税義務が免除されているのです。

2

モノ・お金の流れと消費税

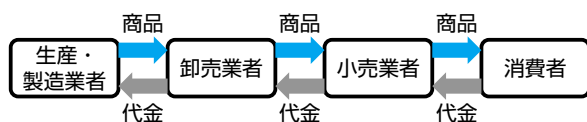
……事業者が消費者の負担する消費税を分担して納税する

消費税の納税額の計算事例

少々複雑な消費税のしくみを理解していただくために、消費者が負担する消費税がどのように納税されているのかを、これから簡単な事例を使って説明しましょう。なお、事例では標準税率10%の商品売買を前提とし、事業者は本則課税（一般課税）により控除仕入税額を計算するものとします。

生産・製造業者が製造した商品が、卸売業者から小売業者へと流通して、最終的には消費者が購入するという一連の流れを図表2に示しました。商品を購入した消費者の負担する消費税が、どのようにして国に納税されるかを確認します。

図表2 商品・代金の流れと消費税



	生産・製造業者	卸売業者	小売業者	消費者
売上げ	11,000円	33,000円	55,000円	—
うち消費税	1,000円	3,000円	5,000円	—
仕入れ	0円	11,000円	33,000円	55,000円
うち消費税	0円	1,000円	3,000円	5,000円
納税額	1,000円 - 0円 = 1,000円	3,000円 - 1,000円 = 2,000円	5,000円 - 3,000円 = 2,000円	—
利益	11,000円 - 0円 - 1,000円 = 10,000円	33,000円 - 11,000円 - 2,000円 = 20,000円	55,000円 - 33,000円 - 2,000円 = 20,000円	—

まず、生産・製造業者が自社で製造した商品を11,000円（うち消費税1,000円）で卸売業者に販売します。次に、卸売業者が利益をのせて33,000円（うち消費税3,000円）で小売業者に販売します。

最後に、小売業者が利益をのせて55,000円（うち消費税5,000円）で消費者に販売します。

この事例で、各事業者が納付する消費税を計算すると次のようになります。

●生産・製造業者

支払った消費税がないため、卸売業者から受け取った消費税（売上消費税）1,000円をそのまま納付します。

$$\begin{aligned} & \text{売上消費税1,000円} - \text{仕入消費税0円} \\ & = \text{納付税額1,000円} \end{aligned}$$

●卸売業者

小売業者から受け取った消費税3,000円から生産・製造業者に支払った消費税（仕入消費税）1,000円を差し引いて納付します。

$$\begin{aligned} & \text{売上消費税3,000円} - \text{仕入消費税1,000円} \\ & = \text{納付税額2,000円} \end{aligned}$$

●小売業者

消費者から受け取った消費税5,000円から卸売業者に支払った消費税3,000円を差し引いて納付します。

$$\begin{aligned} & \text{売上消費税5,000円} - \text{仕入消費税3,000円} \\ & = \text{納付税額2,000円} \end{aligned}$$

ここで、各事業者が納付した消費税の合計金額を計算すると、

$$1,000円 + 2,000円 + 2,000円 = 5,000円$$

となり、これは消費者が小売業者に支払った消費税額と一致します。つまり、この一連の取引の中で、各事業者が売上消費税と仕入消費税の差額をそれぞれ分担して税務署に支払うことによって、結果的に最終消費者が消費税を負担したことになるのです。

3

消費税の売上げ・仕入れと 納付税額の計算

……消費税の売上げ・仕入れの概念は会計よりも広い

売上げに係る消費税

売上げに係る消費税は、消費税が課税される売上げ（**課税売上高**）の合計額から算出します。

消費税を計算するうえでの売上げは、会計でいうところの売上げだけでなく、雑収入や固定資産の売却収入なども含まれます。売上げというよりも**総収入**というほうが感覚としては近いかもしれません。固定資産を売却した場合、会計上は帳簿価額と売却金額との差額を固定資産売却損益として計上しますが、消費税では売却収入を売上げとして認識します。そのため、売却損が計上されていても消費税は課税されることになるのです。

例えば、帳簿価額110万円の自動車を税込価額88万円で売却し、売却損が22万円発生した場合、所得税や法人税で重要なのは売却損が22万円であることですが、消費税で重要なのは売却額が88万円であることです。

所得税や法人税は所得（もうけ）に課税されるのに対して、消費税は国内での消費行為に課税されますので、固定資産の売却額がいくらであったかが重要なのです。

仕入れに係る消費税

一方、仕入れに係る消費税は、消費税が課税される仕入れ（**課税仕入高**）の合計額から算出した金額と、海外から商品などを輸入する際に税関で支払う消費税（**輸入消費税**）の合計です。

消費税を計算する際の仕入れは、会計でいうところの商品仕入高だけでなく、広告宣伝費、水道光熱費、消耗品費などの必要経費や機械装置や車両運搬具などの固定資産の購入代金も含まれます。

仕入れというよりも**総支出**というほうが感覚的には理解しやすいのではないかと思います。

なお、会計上は、期首と期末における商品の棚卸高を加減算して売上原価を計算しますが、消費税では原則として商品の棚卸高は計算に関係させません。あくまでも期中に仕入れた金額を基に税額を計算します。

また、会計上は、固定資産を購入した場合には、その耐用年数に応じて減価償却費を每期計上しますが、消費税では固定資産の購入時にその取得価額の全額を仕入れとして認識し、減価償却費は計算に関係させません。このため、多額の設備投資を行なった場合には、売上げに係る消費税から控除しきれない消費税が還付されることがあります。

消費税は国内での消費に課税されることから、売上原価や減価償却費ではなく、商品の仕入れや固定資産の購入がいくらなのかが重要なのです。

インボイス制度導入の影響

インボイス制度の導入により、インボイスを手できないと納税額や利益に影響が生じるようになりました。

例えば9条の事例で、もし卸売業者がインボイスを発行できなかったら、小売業者は卸売業者に支払った消費税3,000円を控除することができないため、小売業者が納付すべき消費税は

売上消費税5,000円－仕入消費税0円
＝納付税額5,000円

となって納税額が3,000円増加し、利益は

売上げ55,000円－仕入れ33,000円
－納税額5,000円＝利益17,000円

と3,000円減少します。

4

帳簿の重要性

……消費税のトラブルの多くは些細なことに起因する

消費税は事故件数が最多

皆さんは「**税理士職業賠償責任保険**」をご存じでしょうか？ この保険は、税理士又は税理士法人が、その資格に基づいて行なった業務に起因して損害賠償請求を受け、法律上の賠償責任を負担したことにより被る損害に対して保険金を支払うというものです。

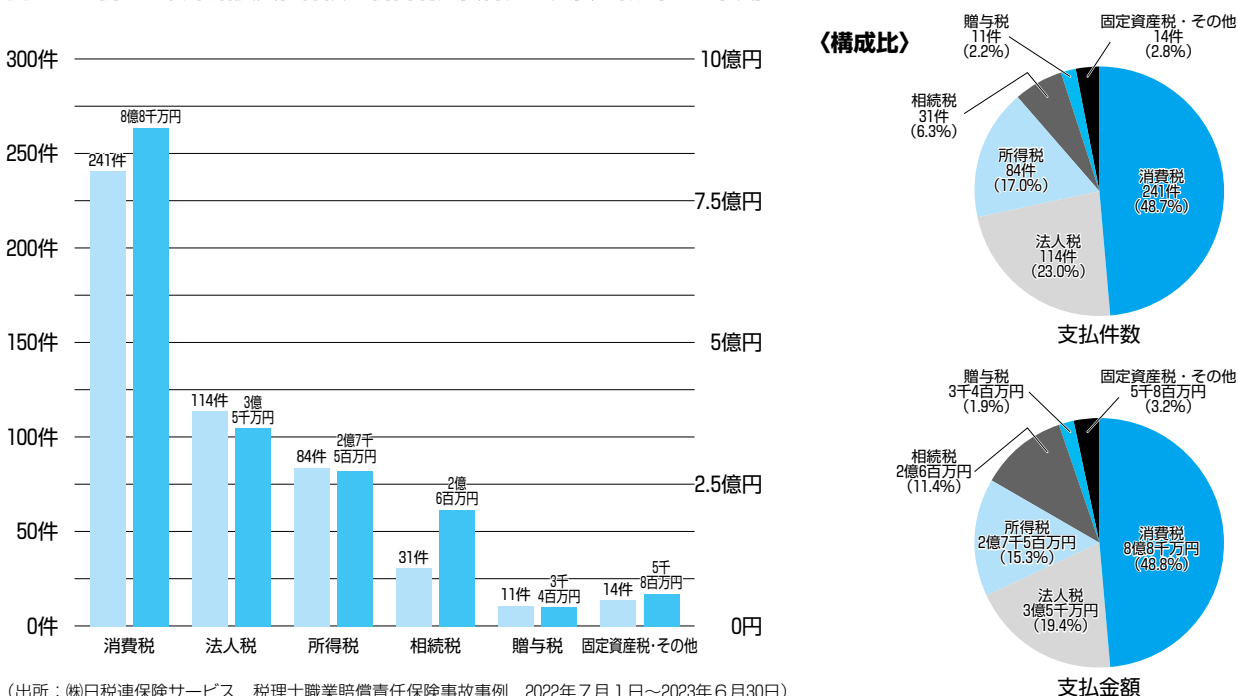
この保険を取り扱う(株)日税連保険サービスが毎年公表する「税理士職業賠償責任保険事故事例」によれば、2022年7月1日～2023年6月30日の期間に保険金が支払われた件数・金額は、どちらも消費税が多くを占めています。なお、その傾向はこの1年間に限ったものではなく、**毎年ほぼ半分の事故が消費税関連**です（図表3）。

税目別支払件数と支払金額の資料を見るとよくわかりますが、税務の専門家である税理士でさえも、消費税の取扱いについては手を焼いており、非常に苦慮していることがうかがえます。

届出書でのトラブルが多い

次に、税目別内訳と主な事故原因の資料を見ると、消費税の事故原因で最も多いのは「**届出書提出失念**」のうち「**簡易課税制度選択不適用届出書**」の75件、以下「**簡易課税制度選択届出書**」の37件、「**課税事業者選択届出書**」の35件と続き、これら「**届出書提出失念**」の事故は全体の約65%にも上ります。また、「**誤選択**」のうち「**一括比例配分方式／個別対応方式**」も30件あり、かなり多い結果となっています（次頁図表4）。

図表3 税理士職業賠償責任保険の税目別支払件数と支払金額（2022年度）



事故原因となった消費税の届出書は、原則として適用を受けようとする課税期間が開始する前に提出することが必要とされています。申告書の提出期限が土日祝となる場合は、これらの翌平日をその期限とみなすことになっていますが、消費税の届出書については課税期間の末日が土日祝となる場合であっても、**その翌平日に延長されることはありません**。このことが「届出書提出失念」に関する事故原因であることは推測できますが、ほかに原因はないのでしょうか？

消費税関連の届出の有無は、その事業者の納税額計算に非常に大きな影響を及ぼします。届出書の提出を失念したばかりに、消費税の納税額が天と地ほど異なることがしばしば起こります。税理士が過去の届出書の提出の有無の確認を怠っていたり、届出書の提出による納税額計算上の有利不利を検討すら行なっていなかった事例も見受けられました。

過去の届出書提出の確認を怠っていたことは論

外として、届出書の提出の可否を判断する材料となる当課税期間の課税売上げや課税仕入れ及び適用を受ける課税期間のそれらについて、提出期限の直前においても金額が把握されていなかったこと、つまり、**適時に帳簿作成が行なわれていなかった**ことが、このような事故を生む原因となったのではないかと筆者は考えています。帳簿作成がタイムリーに行なわれていたならば、届出書の提出失念や計算方法の誤選択というトラブルは、確実に減少していたのではないかと思います。

消費税関連のトラブルは、専門的で高度な税務判断を要する事案ではなく、むしろ、ほんの少しの心がけで未然に防ぐことができた事案がほとんどです。そして、税理士と依頼者である納税者が十分にコミュニケーションをとりながら、消費税の届出書提出や納税額計算の判断の基になる帳簿をタイムリーに作成することに注力すれば、気付いたときには手遅れだったという事態は大幅に減らせたのでは、と思います。

図表4 税理士職業賠償責任保険の税目別内訳と主な事故原因（2022年度）

税目	件数	支払金額	主な内容		
消費税	241件	8億8千万円	内 容		件数
			〈届出書提出失念〉	①簡易課税制度選択届出書	37
				②簡易課税制度選択不適用届出書	75
				③課税事業者選択届出書	35
				④課税事業者選択不適用届出書	11
			〈誤選択〉	⑤簡易課税／原則課税	18
				⑥免税事業者／課税事業者	4
				⑦一括比例配分方式／個別対応方式	30
			⑧課税事業者選択不適用届出書の誤認提出		1
			⑨課税／非課税売上げの計上誤り		4
			⑩その他		26
			合計		241
			⑩その他の内訳		
			・勘定科目設計上の見落とし ・課税仕入れに係る「帳簿及び請求書等の保存」の指導誤り		
・簡易課税／事業区分の判定誤り ・課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書提出失念					
・課税事業者選択届出書／事業年度の開始時期の判断誤り					
・課税事業者選択届出書の適用期間開始時期の誤記載 ・課税期間特例選択届出書提出失念					
・【事前税務相談】法人設立初年度の決算期の設定に関する助言誤り					
・【事前税務相談】設立時資本金に関する助言誤り ・【事前税務相談】免税事業者／課税事業者の判定誤り					
・【事前税務相談】特定期間における給与支払総額の助言誤り					
・【事前税務相談】法人成した場合の車両に関する助言誤り					
・【事前税務相談】新規設立法人の免税事業者の資本金基準の説明誤り					

（出所：㈱日税連保険サービス 税理士職業賠償責任保険事故事例 2022年7月1日～2023年6月30日）

5

帳簿作成の税理士丸投げは避けるべき

……全ての取引を他者が正確に記帳するのは不可能

税理士任せの問題点

前項で見たように、たとえ税務の専門家である税理士であっても、こと消費税においては何かとトラブルが多いので、税理士を盲信するのは感心しません。

皆さんの会社では、日々の取引についての経理処理はどのようにされているでしょうか？ 毎日の取引を自社で会計仕訳にして遅れずに記帳し、帳簿を作成されている場合は心配いりませんが、もし、会計事務所や税理士にまとまった期間の領収書や請求書を預けて、自社の帳簿作成を依頼しているのなら要注意です。なぜなら、次のようなことが弊害として考えられるからです。

① 他者が作成したため信ぴょう性が低い

確かに、署名などをしない限り、誰が帳簿を作成したのかはわかりません。しかし、領収書や請求書などの証憑書類から、それがどのような取引であったかを会計事務所が類推し、会計仕訳を起こして作成された帳簿や決算書は、果して貴社の取引内容を正確に反映したものであるといえるでしょうか？

もし、証憑書類だけでは取引内容が判然としない場合に、会計事務所が逐一内容を確認して貴社との認識のズレをなくすという作業を行なうのなら、それなりに信ぴょう性は担保されるかもしれませんが、しかし、通常この作業は面倒で骨が折れますので、ほとんど実施されていないと考えられます。したがって、税務上正確な処理が行なわれているとは考えられないといわざるを得ません。1か月前の自分の出来事を思い出すことさえ難しいのに、子供の夏休みの日記の宿題を、間際にな

って代わりに親がやっているようなものです。

② 意思決定資料や証拠として使えない

消費税法第58条、法人税法第126条及び所得税法第148条では帳簿の備付けについて規定されていますが、そもそも消費税や法人税などの納税額の計算を行なうために帳簿は必要不可欠なものです。

もちろん、帳簿はこれらの納税額を計算するためだけに作成されるものではありません。帳簿には経営者自身への通知表としての「自己報告機能」があり、最新の経営状況を把握することで経営者の意思決定のために活用されるものであるべきです。1年前の新聞の情報から今の情勢を正確に知り、正しい判断を下すことが難しいのと同じように、他者が作成した帳簿、しかも遅れて作成された帳簿から正しい意思決定を行なうことは不可能です。

一方で、自己が日々の業務過程で適時に作成した帳簿には、刑事訴訟法においても証拠能力が認められています。

③ 税務調査の追及に耐えられない

申告した内容について税務調査が行なわれた際に、会計事務所が領収書や請求書から取引を類推して作成した帳簿では、担当税理士がいかに優秀であっても顧問先を守ることはできません。

仕訳帳や総勘定元帳などの帳簿には、取引年月日や取引先名、取引内容など、その取引を記録するために必要な事項を記載することになっています。もし、調査官の質問に対して、自社の担当者の答弁と帳簿に記載された内容とが異なるものだった場合、調査官はどのような印象を持つかを考えれば明らかです。

6

帳簿を自社作成するメリット

……税務調査の省略には適時・正確な帳簿作成が不可欠

帳簿の自社作成にはメリットが多い

帳簿の作成を自社で行なっている場合、手間はかかりますが、それ以上に得られるメリットのほうは圧倒的に大きいと考えられます。具体的には、以下のとおりです。

① 節税に貢献する

まず考えられるのは、自社で適時に帳簿を作成することで、消費税や法人税の年税額の予測を行なうことが可能になることです。

また、決算日後に慌てて処理を行なうことがなくなりますので、帳簿に記載すべき事項の充足や翌課税期間の予測もできるようになり、各種の届出書提出による有利・不利の判断も余裕をもって行なうことができます。

したがって、会社の節税や余裕をもった資金繰りに大いに貢献することが予想できます。

② 経営状況を早く正確に把握できる

さらに副産物として期待できるのは、自社業績をすばやく正確に把握することが可能になり、それを経営判断の材料として活用できるようになることです。前年同期比で目標の進捗状況を確認し、自社と同業他社の経営指標を比較することで、どこに経営資源を投下するか決定が容易になります。

なお、これらの効果を得るには会計データが正しく処理されていることが条件となりますので、自社で帳簿を作成したら、税理士などの税務・会計の専門家に毎月チェックしてもらうのがよいでしょう。

書面添付制度の活用

自社で適時に正確な帳簿を作成すると、さらに恩恵が受けられます。

税務申告書の作成にあたり、税理士が税務の専門家の立場から確認・検討した事項を記載した書面を申告書に添付することで、正確な申告書の作成及び提出が増えるとともに、国税当局もこれを尊重し、税務署等における申告書の審理や調査の要否の判断において積極的に活用することで、税務調査の省略につながることを期待されます。この制度を「[税理士法第33条の2の書面添付制度](#)」といいます。

納税者側からすれば非常に良い制度といえるのですが、残念ながらあまり広く知られていません。なぜなら、この制度を利用するためには、税理士が申告書の内容を正しいと判断するに足る帳簿や証憑書類の整備と会計処理の確認が必要だからです。

しかも、この書面添付制度には虚偽記載に対する罰則規定があり、書面を作成する税理士には重い責任が課せられています。そのため、依頼を引き受ける税理士も少数にとどまっているのが実情です。

もし、皆さんの会社が適時に正確な会計帳簿を作成し、証憑書類の保存がきちりとできているのなら、貴社の顧問税理士に制度の利用を依頼してみましょう。書面添付制度に造詣の深い税理士なら引き受けてくれると思います。

納税者・税務当局の両者にとって有用なこの制度を利用しないのは非常にもったいないことだと思うのですが、皆さんはいかがお考えでしょうか？